

情報クリップ

農業情報ピックアップ

6/26

野菜の標準規格廃止へ 曲がったキュウリもOK 農水省

キュウリやネギなどの野菜類を曲がり具合や大きさ、品質などで区分してきた「野菜標準規格」を農水省が近く廃止する。複雑になった野菜の仕分けを簡単にして流通経費を減らすとともに、曲がったキュウリなどの規格外品を含めた「ばら売り」を増やし、低価格の輸入野菜に対抗するねらいだ。

国の標準規格の廃止に続き、産地ごとの独自規格も順次、統合するよう促す。セーフガードを暫定発動したネギだけでなく、低価格の輸入野菜が増え、野菜農家の経営は厳しさを増している。規格の簡素化が進むと、農家や流通業者の取り組み次第で「不恰好」な野菜にも出荷が回ってきそう。

(朝日)

セーフガード

6/14 農水省 野菜の生産・流通改革の基本方針まとめる

農水省は、ネギなど農産物3品目に対するセーフガードの暫定発動に伴い、構造改革を迫られている野菜の生産・流通改革の基本方針をまとめた。「国産と安価な輸入品との小売価格差を2/3割内に抑える」ことや、「卸売市場を通さない直接取引推進」など、コスト削減に向け踏み込んだ対策も盛り込んだ。

低コスト化だけでなく、品質面の向上など、産地ごとに構造改革の計画を作成する。政策支援は、改革に取り組む産地へ重点的に行う。

(毎日)

6/19 セーフガードに対抗措置 中国、3品目に特別関税

中国対外貿易経済協力省は、中国の農産物3品目に対する日本の暫定的なセーフガードに対抗し、日本製の自動車と携帯・自動車電話、空調機の3品目に特別関税をかける。国営通信、新華社を通じて発表した。

特別関税の具体的な税率などは不明だが、中国側は日本の輸入制限措置を「不正で差別的」と強い表現で非難、直ちに撤回するようあらためて要求した。

(共同)

6/26 ネギ価格、3割安目指す

農水省は、セーフガードを暫定発動したネギ、生シタケ、豊表について、流通コストの削減や高級品種への転換など産地対策の概要を固めた。安い外国産と競争できるような体質を強化するのが狙い。

8月に総合野菜対策としてとりまとめ、3、4年間実施。ネギは、小売り段階で約3割の価格引き下げを目指す。助成費などを2002年度予算の概算要求の重点項目として盛り込む方針。

ネギは、生産を大規模化するため、これまで手作業が多かった収穫と皮むき作業に新型機械の導入を促す。農協から小売店への直接取引を増やし流通経費を削減。価格が安い強化プラスチック温室の普及も図る。野菜取引には、電子商取引を応用する。

(共同)

コメ関係

6/14 世界の穀物生産、今年は1・3%増 FAOが最新予測

FAOは、今年の世界穀物生産量が前年比1・3%増の18億7800万tになると予測した。最新食糧事情報告書を発表した。内訳は小麦が5億7700万t、雑穀9億500万t、コメ3億9600万tで、小麦とコメは前年比減少するが、全体の半分近くを占める雑穀は同約4%増となる見通し。

(時事)

6/20 コメ入札、収穫期は月2回

自主流通米価格形成センターは、2001年産自主流通米の入札について、新米の収穫期に当たる8、9、10月の3カ月間は入札を月2回実施すると発表した。

早場米が登場する8月は98年産米から2回実施しているが、9、10月も2回にするのは初めて。同センターは「新米の評価がまだ確定していない時期なので、入札回数を増やして品質を反映した価格を形成したい」と説明している。

(共同)

6/28 超早場米は青刈りせず

農水省は、徳島、高知、宮崎、鹿児島県の2001年産超早場米について、豊作の場合に作柄に応じて減反対象となる需給調整水田での収穫前の水稲の青刈りは実施しない、と発表した。

「米の需給・価格情報に関する委員会」の作柄部会で決定した。同部会は4県の超早場米について、作付け後の低温などから初期生育がやや停滞しており、豊作になるとは見込めないと判断した。

(共同)

6/28 史上最大の減反中に遺憾

JR東日本の関連会社日本レステランエンタプライズは、米国カリフォルニア州にある子会社で製

造した冷凍弁当を輸入、首都圏の駅で7月から販売すると発表した。農水省の熊沢英昭事務次官は「コメ農家が史上最大の100万ha減反する中で、公的価格の強いJRの関連会社がそうした行動をとるのは遺憾だ」と民間企業の行動に対し異例の形で不快感を示した。

この弁当は米国産の「有機米」と「自然食材」が売り物。牛すき焼き、鳥ごぼろ焼、鮭ちらしの2種類あり、価格は600円から330円と低めに抑えた。7月17日から販売を予定している。

(共同)

6/30 コメ小売価格じわり上昇 牛どん、弁当にも波及?

コメ卸値が急騰し、米穀店やスーパーなどの小売価格もじわり上昇している。値下げ競争が激しい牛どんチェーンやコンビニエンスストアのおにぎり、弁当などにも波及しそうだ。

卸値の指標となる自主流通米の6月入札は、平均価格が前月に比べ660円余り急騰して1万7千円(60kg当たり)に乗せ、昨年11月の底値から約1500円も上昇した。

(共同)

6/30 短粒種のコメ作付け大幅減 米、比率も1%下回る

米農務省が発表した2001年度作付け実績面積によると、米国の農家がコメの中で主食用として日本に輸出しているジャポニカ米(短粒種)の作付面積は前年度比30・6%減と、大幅に減少した。この結果、米国のコメ栽培に占める短粒種の割合も一段と低下、1%を下回る低水準となった。

一時は日本のコメ市場開放で、短粒種の作付けが年々増加。しかし最近では中国産などの競争激化で米国産が日本市場で苦戦してい

ることも影響し、作付け意欲が低下しているようだ。

加工・備蓄用としての日本向け輸出を含む中粒種は26・7%減少。全体の8割を占める長粒種は19・0%増で、コメ全体の作付面積は前年度比6・2%増となっている。

(共同)

防疫 伝染病

6/15 ス페인産豚肉、輸入停止
農水省は、スペインで豚コレラが発生したため同国から輸入する豚肉と臓器、ハムなどの豚肉加工品の輸入を停止する、と発表した。豚コレラ侵入防止のため、安全性が確認されるまでの措置。

日本が2000年にスペインから輸入した豚肉は47t、豚肉加工品は70t。

(共同)

6/26 鶏のベスト感染で中国に専門家派遣 農水省

農水省は、中国で鶏などに家禽ベスト感染の恐れが出ているため、衛生専門家4人を同国に派遣し、安全性などについて調査すると発表した。

同省は、中国で鶏などが家禽ベストの発生源となるインフルエンザ・ウイルスに感染している可能性があるとして、同国からの鶏肉などの輸入を一時停止している。

(時事)

7/1 狂牛病 欧州委員会が報告書作成を断念 日本政府の要望で

EUの執行機関・欧州委員会が日本での狂牛病の発生危険性について報告書をもとめようとしたところ、日本政府の抗議を受け作成を断念していたことが分かった。

欧州委が「日本でも狂牛病が発生する客観的可能性がある」との

非公式見解をまとめていたことはこれまでも分かっていたが、報告書の断念が判明したのは初めて。

(毎日)

遺伝子組換え食品

6/20 ジャガイモも表示義務へ
スナック菓子に安全性が確認されていない遺伝子組み換えジャガイモが混入していた問題で、農水省は、遺伝子組み換え原料を使用した加工食品の表示対象を拡大する方針を固めた。7月にジャガイモ加工品を表示義務対象とするほか、他の作物の加工品への拡大も検討する。

(共同)

6/29 米産大豆、68%が遺伝子組み換え品種

米農務省が発表した今年の同国の遺伝子組み換え(GM)作物作付け状況によると、大豆はGM品種の作付面積が全体の68%を占め、昨年の54%から大幅に拡大した。

トウモロコシは、家畜飼料用GM品種「スターリンク」による米国内外の食品混入騒動にもかかわらず、GM品種の割合が25%から26%に小幅増加した。

(時事)

7/2 遺伝子組み換え種子が急増
ウォールストリート・ジャーナル紙によると、米農務省が調査した、遺伝子組み換え種子による国内の今春の作付面積は3333万haで、昨年比18%増加した。

遺伝子組み換え作物の安全性をめぐる論争により低い伸びにとどまると予想されていたため、関係者らは意外と受け止めている。

(共同)

テクノロジー

6/14 遺伝子組み換え作物、34道府県で研究開発進む

GM作物について、全都道府県の7割以上の34道府県が研究開発を進めていることが朝日新聞社の調べでわかった。イネやジャガイモなど食物を研究している自治体は22道府県にのぼる。ただ、GM食物に対する消費者の懸念を反映して、商品化を目指す動きにはブレーキがかかっている。

研究対象は、食物ではイネが最も多く、8県が進めている。「いもち病に強い」(岩手)、「倒れにくい」(秋田)といった品種を目指し、病気に強かったり、収穫量を増やしたりする遺伝子を組み込んでいる。

(朝日)

7/6 「葉の卵」を産むニワトリ
世界初、遺伝子組み換えで可能に 広島大

広島大生物生産学部の松田教授らの研究グループは、ニワトリの遺伝子組み換えに必要な遺伝子を世界で初めて発見したと発表した。牛や羊に比べて安価なニワトリで容易に遺伝子を組み換えることができ、鶏卵の中で、抗がん剤など治療薬に利用できるたんぱく質の大量生産が可能になるといっている。

(時事)

トピックス

6/16 所得補償は「保険方式」に

農水省は、日本農業の体質強化のため中核農家育成に向けて検討している所得補償政策について、米国と同様の「保険方式」を軸とする方針を固めた。

農家と国が保険料を払い込み、農家所得が収入保証額を下回った場合に差額の7・8割程度を支払う仕組みが有力。農水省は9月をめどに農業の経営政策大綱として

策定、早ければ2003年からの実施を目指す考えだ。

(共同)

6/16 所得補償政策
農家数の絞り込みが課題

所得補償政策の導入は、農産物価格下落で経営が安定せず農業経営に魅力が失いつつあるという農業全体が抱える問題を抜本的に改善し、所得の安定化を通じて農業に積極的に取り組む担い手を育成することが狙い。

政府と自民党は、新政策の恩恵を受ける農家、または経営体の数を40万人と想定しているが、日本の農家戸数は小規模農家も含めると312万戸。全中など農業団体は「対象が40万人では少なすぎる」と主張している。

(共同)

6/29 交付総額は419億3700万円 中山間地農家への直接支払い 農水省

農水省は、山間部など生産条件の不利な地域の農家に国が直接、交付金を支給する中山間地域等直接支払制度の2000年度実施結果をまとめた。

制度適用の前提となる集落・個別協定の締結面積は、当初見込み(約80万ha)の約7割に当たる54万1026haで、交付総額は419億3700万円となった。

(時事)

7/5 中国加盟で「実質合意」

中国のWTO加盟をめぐるジュネーブで先月から続いていた多国間協議は最終日の全体会合を開催、各国が加盟条件で「実質合意」に達した。

多国間協議は、11月のWTOドーハ閣僚会議で中国の加盟を承認する方向性を打ち出しており、今

後は加盟に必要な一連の文書の確定を急ぐ。実際の加盟は年末か年明けの見通し。

(共同)

8月のイベント(海外)

● Western Foodservice & Hospitality Exposition
8月25～28日
会場 Los Angeles Convention Center (アメリカ・ロサンゼルス)

内容 50の州と36ヶ国以上のバイヤーが参加するフードサービスとホスピタリティに関する展示会。
主催 California Restaurant Association
問い合わせ 1-800-765-4842

● Fine Food Australia
8月27～30日
会場 Sydney Convention & Exhibition Centre (オーストラリア・シドニー)

内容 オーストラリア最大の食品業界イベント。1時間ごとに40分間のセミナーが開かれる。
主催 Australian Exhibition Services Pty Ltd
問い合わせ 61-3-9261-4500

● Food China International Food & Drinks Exhibition Shanghai
8月28～31日
会場 Everbright Exhibition Center (中国・上海)

内容 食品、飲料、製造・サービス機器等のトレードショー。多彩な併催展示会が魅力。
主催 Hong Kong Exhibition Services Ltd.
問い合わせ 86-852-2804-1500